

2017年5月および6月総会 議決権行使指図結果

2017年5月および6月に株主総会が開催された国内企業のうち、当社の議決権行使の対象となった企業数は1,682社、議案数は5,971議案（会社提案5,775議案、株主提案196議案）でした。

当社では、「国内株式の議決権行使に関するガイドラインおよび議案判断基準」に基づき対象企業全ての議案を精査し、議決権を行使いたしました。行使指図結果は、下表の通りです。

	賛成	反対	棄権	白紙委任	合計
会社提案合計	4,867	908	0	0	5,775
①剰余金処分案等	1,104	59	0	0	1,163
②取締役選任	1,338	552	0	0	1,890
③監査役選任	949	104	0	0	1,053
④定款一部変更	438	15	0	0	453
⑤退職慰労金支給	107	60	0	0	167
⑥役員報酬額改定	372	17	0	0	389
⑦新株予約権発行	70	11	0	0	81
⑧会計監査人選任	38	0	0	0	38
⑨組織再編関連(※1)	21	0	0	0	21
⑩買収防衛策に関する議案	19	85	0	0	104
⑪その他会社提案(※2)	411	5	0	0	416

※1 「⑨組織再編関連」には、合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等を含む。

※2 「⑪その他会社提案」には、自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、役員賞与承認および上記①ないし⑩に含まれない議案を含む。

株主提案	17	179	0	0	196
------	----	-----	---	---	-----

なお、以下のような会社提案に対して反対いたしました。

(1) 剰余金処分等

- ・資本生産性の水準を勘案の上、総還元性向が3年以上連続して低水準にある場合

(2) 取締役選任

- ・株主資本が有効に利用されていない（ROE水準が低い）場合
- ・企業からの独立性が十分に確保されていない場合（社外取締役）

(3) 退職慰労金支給

- ・経営をチェックする役割が期待される社外取締役や監査役が贈呈対象者に含まれる場合

(4) 新株予約権発行

- ・付与対象者が適切ではないと判断される場合

(5) 買収防衛策に関する議案

- ・経営者の恣意性を防ぐための枠組みが十分に確保されていない場合

(ご参考)

2016年10月～2017年6月総会 議決権行使指図結果

2016年10月～2017年6月に株主総会が開催された国内企業のうち、当社の議決権行使の対象となった企業数は2,104社、議案数は7,365議案（会社提案7,161議案、株主提案204議案）でした。

当社では、「国内株式の議決権行使に関するガイドラインおよび議案判断基準」に基づき対象企業全ての議案を精査し、議決権を行使いたしました。行使指図結果は、下表の通りです。

	賛成	反対	棄権	白紙委任	合計
会社提案合計	6,077	1,084	0	0	7,161
①剰余金処分案等	1,381	63	0	0	1,444
②取締役選任	1,663	664	0	0	2,327
③監査役選任	1,157	123	0	0	1,280
④定款一部変更	566	15	0	0	581
⑤退職慰労金支給	138	75	0	0	213
⑥役員報酬額改定	473	21	0	0	494
⑦新株予約権発行	105	18	0	0	123
⑧会計監査人選任	48	0	0	0	48
⑨組織再編関連(※1)	43	0	0	0	43
⑩買収防衛策に関する議案	31	97	0	0	128
⑪その他会社提案(※2)	472	8	0	0	480

※1 「⑨組織再編関連」には、合併、営業譲渡・譲受、株式交換、株式移転、会社分割等を含む。

※2 「⑪その他会社提案」には、自己株式取得、法定準備金減少、第三者割当増資、資本減少、株式併合、役員賞与承認および上記①ないし⑩に含まれない議案を含む。

株主提案	17	187	0	0	204
------	----	-----	---	---	-----